

学ぶのに、借金が必要な社会。それでいいのか？

— 物価高のもとで問われる高等教育費負担と奨学金制度のあり方 —

近年の物価上昇と金利上昇は、高等教育をめぐる負担のあり方に大きな変化をもたらしています。食料品や光熱費、住居費の上昇は、在学中の学生のみならず、進学を考える段階の人や卒業後の返済にも影響し、若者の生活基盤そのものを揺るがしています。加えて、高等教育全体において学費水準の上昇が続いていることも、進学に伴う経済的負担を押し上げる一因となっています。

いま起きているのは、物価高と学費水準の上昇の中で、奨学金を借りてもなお、学ぶための費用を十分に賄えない状況が広がっていることです。これが、学びと生活の両立を難しくし、「学びたい」という思いをためらわせています。

このような状況のもとで、有利子貸与型奨学金の問題が改めて顕在化しています。教育の機会を借入に依存し、その返済に利子負担を伴う仕組みは、もはや持続可能とは言えない段階に来ているのではないのでしょうか。多くの人が利用する制度となった現在、その前提そのものを見直す時期に来ています。

こうした課題を踏まえ、私たちは、経済状況の変化に左右されにくい安定した仕組みへと移行していくことが不可欠だと考えます。そのためには、返済を前提としない給付型奨学金の拡充を基本としつつ、貸与型の奨学金については、無利子奨学金を中心とした制度へと転換していくことが重要です。

あわせて、授業料の段階的な軽減や修学支援制度の対象拡大、所得に応じた返済制度や返済困難時の救済の強化など、制度全体の見直しを進めることで、学びを支える基盤を着実に強化していくことができます。

同時に、いまの物価高と金利上昇のもとで、直ちに講じるべき対応もあります。有利子貸与型奨学金の返済負担が急増している状況に対しては、利率の引き下げや据え置き、利子の減免、返済額の軽減や猶予といった措置により、現実の負担を抑えることが可能です。これらは制度の運用や基準の見直しによって比較的速やかに対応し得るものであり、まずは確実に実施していくことが重要です。

奨学金の問題は、一部の人だけのものではありません。これから学ぼうとする人、いま学んでいる人、そして社会に出ている人、誰にとっても無関係ではない課題です。

学びたいと思ったときに、ためらわなくていい社会へ。

学んだあとも、無理なく生きていける社会へ。

その実現に向けて、いま何を変えていくべきか。

この課題を、自分たちの問題として、ともに考え、ともに動き出していきましょう。